マクロ経済トピックス

月例経済報告（７月）

○６か月振りに基調判断を据え置き　　（内閣府：７月11日公表）

７月11日に公表された月例経済報告では、個人消費は概ね横ばいの状態が続くものの、足元で弱い動きがみられること、失業率が高水準で推移していること、輸出、生産が引き続き減少を続けていること、また、企業収益、設備投資が頭打ちとなっていることを取り上げた上で、景気に対する判断を「悪化している」と総括した。また、先行きの懸念材料として、前月同様「在庫の増加や設備投資の弱含みの兆し」が明示的に取り上げられている。

基調判断を「景気は、悪化しつつある」から「景気は悪化している」と修正したことについて、内閣府は「『悪化しつつある』という表現を２か月連続で使うと、悪化の程度が増したと受け取られる恐れがある」として表現は変えたが、基調判断そのものは据え置いたと説明している。基調判断の据え置きは６か月振りとなる。

今回、項目で判断を下方修正したのは企業収益。７月２日に発表された日銀短観で2001年度上期の経常利益が減少する見通しを踏まえ、「高い伸びが鈍化している」から「頭打ちとなっている」へ下方修正した。

その他、雇用情勢において、５月の完全失業率が4.９％に上昇したことを受けて「完全失業率がこれまでの最高水準にあるなど」という表現が加えられた。その一方で、新規求人数、有効求人数の２か月連続の増加を受けて「一部に底固さがみられる」という表現が加わった。

平成13年１－３月期の実質GDP等弱い経済指標が続き年明け以降、日本経済は厳しい状況が続いている。政府は「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を６月26日に閣議決定した。この基本方針に従い、不良債権問題を抜本的に解決するとともに、構造改革のための７つのプログラムをパッケージとして実施するなど、日本経済の再生のための構造改革を断行する、としている。報道によると首相は９月に発表される平成13年度４－６月期の実質GDPを見て、補正予算を編成するかどうかを判断することとしていることから、当面はその基本方針を受けた痛みを伴う構造改革を見守る状況が継続することになると思われ、日本経済の厳しい状況はしばらくは継続するものと思われる。

7月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分に太字）

	6月　月例	7月　月例
総括判断	景気は、悪化しつつある。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益の伸びは鈍化し、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。	景気は**悪化している**。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・**企業収益、設備投資は頭打ちとなっている**。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。
個人消費	おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。	同左
住宅建設	弱含みとなっている。	同左
設備投資	頭打ちとなっている。産業別にみると、製造業は堅調に増加しているものの、非製造業では弱含んでいる。	同左
公共投資	総じて低調に推移している。	同左
生産	引き続き減少する中で、在庫が増加している。	同左
雇用情勢	依然として厳しい。完全失業率が高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。	**完全失業率がこれまでの最高水準にあるなど、依然として厳しい。一部で底固さがみられるものの、製造業では弱い動きがみられる。**
企業動向	企業収益は、これまでの高い伸びが鈍化している。また、企業の業況判断は、製造業を中心に急速に悪化している。倒産件数は、やや高い水準となっている。	企業収益は、**頭打ちとなっている**。また、企業の業況判断は、製造業を中心に**引き続き悪化**している。倒産件数は、やや高い水準となっている。
国際収支	輸出、輸入は、ともに減少している。	同左
物価	国内卸売物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。	同左

（参考）　　月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
12年３月 ～４月	我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響から、景気は、緩やかな改善が続いている。企業の活動に積極性もみられるようになるなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。
５月	我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きも徐々に現れており、景気は、緩やかな改善が続いている。
６月～７月	景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきている。
８月～９月	景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。
10月	景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響はやや薄らいでいるものの、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。
11月 ～13年１月	景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。
２月	景気の改善は、そのテンポがより緩やかになっている。 ・アメリカ経済の減速から輸出が弱含み、それに伴い生産の増加テンポも緩やかになっている。 ・個人消費はおおむね横ばいであり、失業率は高水準で推移するなど、景気は厳しい状況をなお脱していない。 ・企業収益や整備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速など、懸念すべき点がみられる。
３月	景気の改善に、足踏みがみられる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産がこのところ弱含んでいる。 ・失業率はこれまでの高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 ・企業収益や整備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
４月	景気は、弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
５月	景気は、さらに弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している中で在庫が増加している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
６月	景気は、悪化しつつある。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱いきがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益の伸びは鈍化し、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。
７月	景気は悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。

（資料）内閣府

日銀短観（2001年６月調査）

○業況判断は－27と５ポイント悪化、先行は－29と２ポイント悪化を見込む（全規模全産業）

（日本銀行：７月２日発表）

・業況判断：現状については、大規模製造業－16（変化幅－11）、大規模非製造業－13（変化幅０）。
先行きについては大規模製造業が－14（変化幅＋２）、大規模非製造業－11（変化幅＋２）。

現状の業況判断は製造業では概ね悪化、非製造業は横ばいとなった。前回調査同様に世界的なＩＴ需要の調整、米国をはじめとする海外経済の減速及びその国内需要への浸透を反映した結果になった。先行きについては、全規模で－29と２ポイントの悪化を見込んでいる。内訳をみると大企業で２ポイント、中堅企業で２ポイント改善が見られる一方、中小企業は２ポイントの悪化を見込んでいる。先行きについて大きな改善がみられない理由としては、米国の度重なる利下げにも関わらず米国経済の回復のテンポが緩やかと見ている企業が多いことを示しているものと推察する。

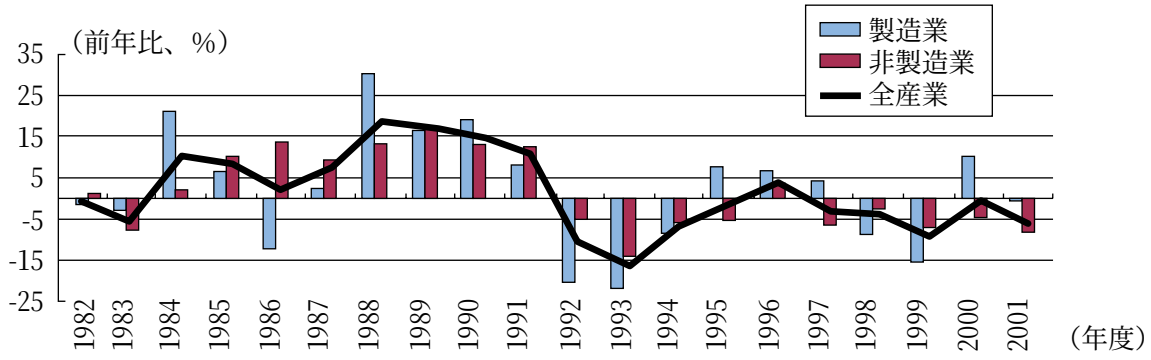
鉱工業生産指数を見ても、輸出の減少が生産の減少につながっていることは明らかであり、経済の回復には米国頼みという現状は変わらないであろう。

・設備投資：2000年度実績は－0.9％（修正率－0.6％）、2001年度計画は－5.9％（修正率＋2.3％、全規模全産業）。

2000年度は製造業が＋10.1％、非製造業が－4.4％と対照的な実績になっている（全規模）。2001年度は米国経済の減速による輸出の減少、ＩＴ関連の一服感から、製造業が－0.4％、非製造業が－8.0％、全産業で－5.9％（全規模）とマイナスを見込むが３月調査時よりは製造業で＋0.3％、非製造業で＋3.1％、全産業で＋2.3％（全規模）と若干の上方修正となっている。

業種別計数でみると、全産業・全規模において2001年度上期が＋5.3％（修正率＋3.2％）、下期が－14.8％（修正率＋1.4％）となっている。業種別にみても製造業で2001年度上期が＋12.1％（修正率＋4.5％）、下期が－11.0％（修正率－3.7％）、非製造業で2001年度上期が＋2.6％（修正率＋2.7％）、下期が－16.1％（修正率＋3.5％）と概ね上方修正している。

設備投資の推移

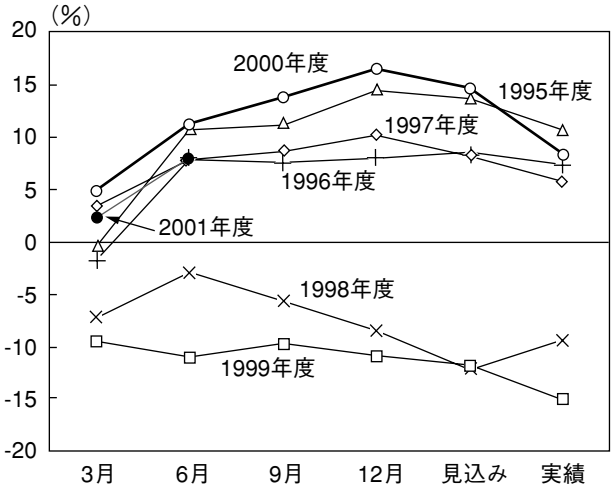


（注）2001年度は計画

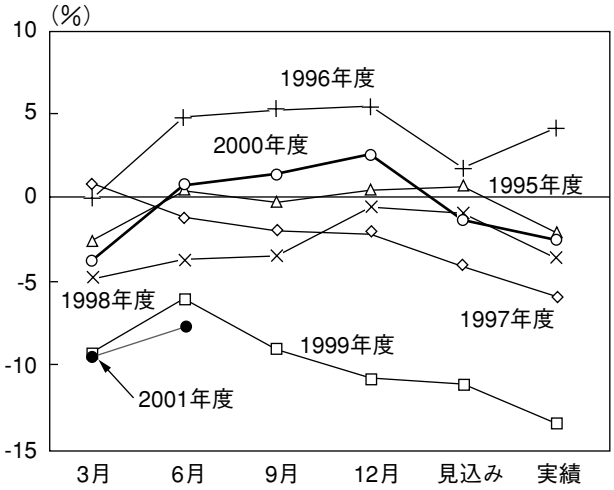
・売上高、経常利益：売上高2000年度実績は＋2.8％、2001年度見込みは＋0.8％、経常利益2000年度実績は＋18.0％、2001年度見込みは＋1.2％（全規模全産業）。

2001年度も増収増益を見込むが、伸び率は大幅に縮小している。事業計画の前提となっている想定為替レートが前回調査時が109.00円に対し今回が114.05円と4.6％円安になったにも関わらず、大企業製造業の輸出売上高が＋1.0％（修正率2.4％）と小幅の上方修正にとどまっている。こちらも米国経済の回復に対する厳しい見方を反映した内容になっている。

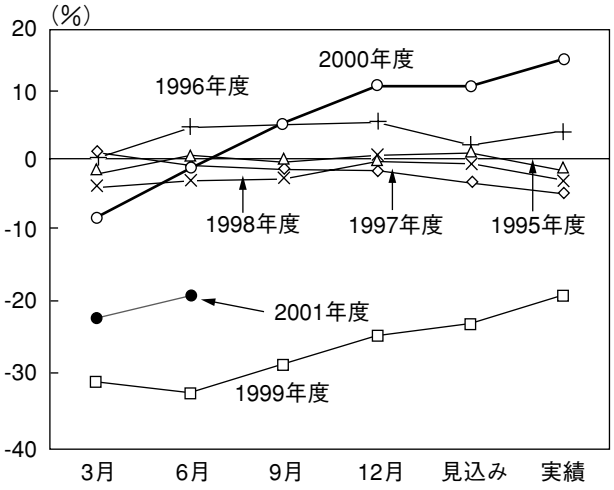
設備投資：大企業製造業



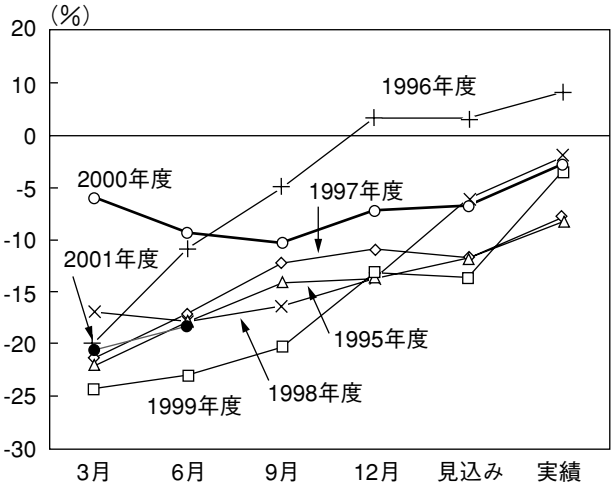
設備投資：大企業非製造業



設備投資：中小企業製造業



設備投資：中小企業非製造業



平成13年５月の住宅着工統計について

○５月の住宅着工は前年同月比0.2％減と５ヶ月連続の減少となった。

６月29日、国土交通省より５月の住宅着工統計が発表された。それによると、５月の新設住宅着工戸数は100,250戸と前年同月比0.2％減、５ヶ月連続のマイナスとなった。

主な利用関係別でみると、持家は33,756戸と前年同月比14.0%減と６ヶ月連続のマイナスとなり、依然として低迷しているのに対して、貸家は38,159戸と前年同月比12.5%増、またマンションを含む分譲住宅は27,887戸と前年同月比6.0％増と４月の減少から増加に転じており、持家の減少分を貸家、分譲住宅の増加分で補っている状況となっている。

また、地域別戸数でみると、前年同月比で首都圏が3.4％増、中部圏が5.1％増、近畿圏が3.2％増とプラスであるのに対して、その他地域が5.9％減とマイナスとなっており、地方の住宅投資が低迷していることを示している。

㈱不動産経済研究所によると、平成12年の首都圏のマンション供給は約９万３千戸と２年連続で過去最高を更新した。平成13年も約８万６千戸と昨年ほどではないものの、大量の供給が見込まれる。また、こうした大量の供給にも関わらず、契約率は80%前後、１戸あたりの平均価格は４千万円前後と安定した水準を維持している。

この背景には、企業のリストラに伴う社宅・遊休地の処分により、良好なマンション用地を確保できたこと、また公示地価が10年連続で下落するなど土地取得が容易となり、単価が購入しやすい水準になってきていることがある。また、居住者が交通の利便性や職住近接を重視する都心回帰の動きが出ていることも要因の一つに挙げられる。

さらに、前述の通り地域別では首都圏、中部圏、近畿圏では住宅着工統計がプラスであるのに対して、その他地域ではマイナスとなっている。地価公示価格によると、大都市圏の内、東京圏、名古屋圏では概ね地価の下落幅は縮小しており、大都市圏での地価の下げ止まりが見られる。一方、地方圏では下落幅がやや拡大しており、地方では住宅投資が落ち込んでいることがうかがわれる。

住宅着工全体としては５ヶ月連続のマイナスとなっており、景気減速に伴い住宅投資に腰折れが見られる。住宅ローン減税が平成15年12月まで延長されたこと、住宅金融公庫の金利が年2.55%と依然として低水準にあることなど家計の購入環境は良好であるにも関わらず、住宅着工が前年度割れしているのは、上記の要因がすでに住宅の新規取得需要を先取りしているものと考えられる。また、可処分所得は平成９年度以降４年連続でマイナスとなっており、可処分所得の減少により家計が住宅への支出を抑え、さらに住宅投資を落ち込ませることが懸念される。

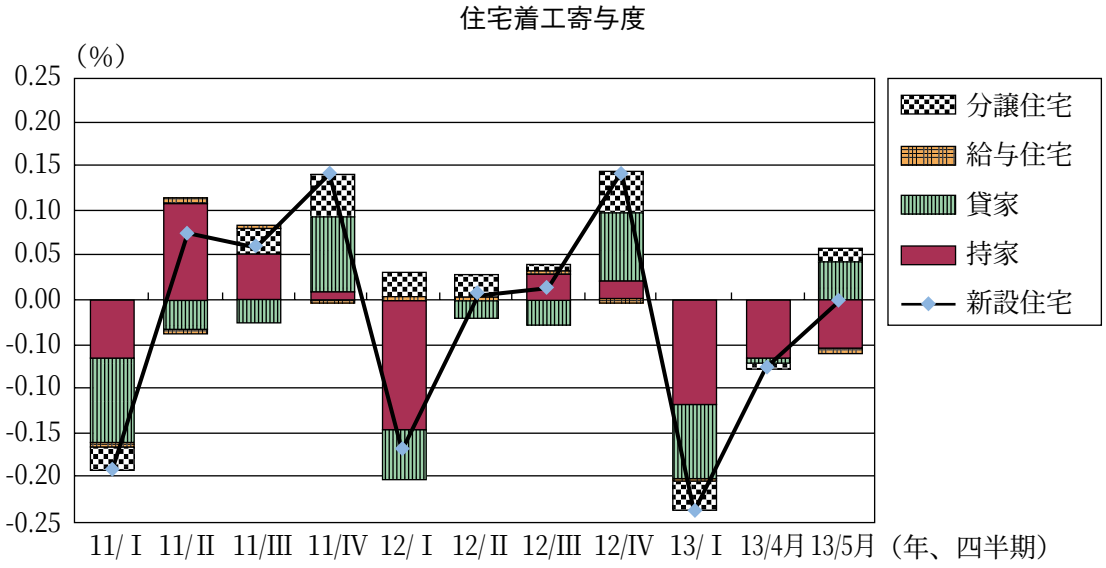


表１　利用関係別戸数の内訳

利　用　関　係	戸　　数（戸）	対前年同月比増加率（%）	新設住宅着工戸数増加率への寄与度（%）	摘　　要
新設住宅総計	**100,250**	**▲0.2**	**▲0.2**	**５ヶ月連続の減少**
持家	33,756	▲14.0	▲5.5	６ヶ月連続の減少
貸家	38,159	12.5	4.2	先月の減少から再び増加
給与住宅	448	▲53.9	▲0.5	３ヶ月連続の減少
分譲住宅	27,887	6.0	1.6	先月の減少から再び増加
内マンション	16,925	6.6	1.1	先月の減少から再び増加
内一戸建住宅	10,761	4.4	0.5	４ヶ月連続の増加

表２　地域別戸数の内訳

地　　域		総　　数	持　　家	貸　　家	給与住宅	分譲住宅
首　都　圏	戸　　数	**33,025**	7,083	11,102	77	14,763
	対前年同月比	**3.4**	▲14.7	7.5	▲73.5	13.4
中　部　圏	戸　　数	**13,100**	4,732	6,190	32	2,146
	対前年同月比	**5.1**	▲10.2	26.3	▲30.4	▲4.7
近　畿　圏	戸　　数	**15,622**	4,448	3,890	14	7,270
	対前年同月比	**3.2**	▲15.0	▲10.9	▲83.9	33.5
その他地域	戸　　数	**38,503**	17,493	16,977	325	3,708
	対前年同月比	**▲5.9**	▲14.4	18.5	▲40.7	▲33.5